

## 市町村社会福祉行政における社会福祉専門職の採用と配置に関する考察

—神奈川県内市町村を対象とした調査結果から—

○ 横浜市役所 陣内 優生 (009799)

キーワード：福祉職、公務員、ソーシャルワーカー

### 1. 研究目的

政令指定都市などの大都市を中心に行われてきた行政職員としての社会福祉専門職の採用が、近年、中小規模の市町村にも広がりつつある。市町村行政における社会福祉専門職の必要性や求められる役割については、畑本(2018)、齋藤(2019)により理論的な検討が試みられ、また採用配置に関する研究は政令指定等の大都市を対象、もしくは社会福祉の分野別に行われてきた。本研究はこのような背景を踏まえ、小規模の市町村を含めた市町村行政組織全体における社会福祉専門職の採用と配置、役割と人材育成の実態と課題について、調査を通じて明らかにしようとするものである。

### 2. 研究の視点および方法

神奈川県内の全市町村を対象に調査を実施した。同県は専門職の確保を図る際に比較的可利であるとされる人口15万人以上の規模の市が比較的多く、専門職採用の取り組みが先進的に行われていることが期待され、また、大都市から小規模町村に至るまでの多様な規模の市町村の事例の収集をバランスよく行うことが期待できることから調査対象に選定した。調査の実施方法は配布、回収とも郵送による質問紙を用いたアンケート調査とし、各市町村の福祉総務部門の担当課宛に送付した(調査時期：2020年2月～3月)。質問紙は多肢選択式を主とした最大25の設題により構成し、社会福祉専門職の採用と配置、役割および人材育成の状況について確認した。回答結果は項目により単純集計、クロス集計を行い、さらに公開されている各市町村議会議事録等を参照のうえ、事例として分析した。なお、本研究における社会福祉専門職とは、市町村行政において社会福祉分野を中心に配置することを前提に採用された常勤の正規職員とした。

### 3. 倫理的配慮

本研究は社団法人日本社会福祉学会が定める研究倫理規程を遵守している。調査は神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(保大第17-61)。

### 4. 研究結果

全33市町村中25箇所から回答があった(回答率75.8%)。そのうち16箇所の市町が社会福祉専門職の採用を行っている、もしくは過去に行った経過があると回答した。採用試験区分の名称は様々であり、業務内容に関するもの、行政事務職員の一分野と定義したものなど計11種類が確認された。採用時の資格要件は採用経過が30年以上の3市すべてが社会福祉主事任用資格としている一方、それ以外の13市町中11箇所は社会福祉士資格としていた。社会福祉専門職の最も古い採用試験年度は1966年で、その後の採用開始年度に

はばらつきがあった。2006年以降はほぼ1～3年毎に新たな市町が専門職採用を開始しており、採用開始後は何らかの形で継続的な採用が行われる場合が多くを占めていた。

配置の範囲は採用経過が長いほど広く、採用経過30年以上のすべての市が、他の市町では限定的であった地域福祉、介護保険などの周辺分野に社会福祉専門職の配置を行っていた。業務内容については、全分野共通して相談援助業務への配置が最も多く、スーパーバイザー等の後方支援業務への配置は3市、生活保護以外の分野での同業務への配置は採用経過30年以上の2市のみと限定的であった。生活保護分野への配置人数は配置先について回答があった社会福祉専門職の75%を占め、同分野の相談援助業務以外に社会福祉専門職を配置した事例は採用経過が12年以上の市のみで確認された。高齢者、障害者福祉の両分野は、生活保護分野と比較して政策企画、運営事務分野への配置が多く、子ども家庭福祉分野では、要保護児童対策地域協議会の調整担当者として、福祉政策・地域福祉分野では相談援助業務への配置が多く確認された。管理職登用が確認された事例は採用経過30年以上の3市、12年以上の1市の計4箇所であった。

社会福祉専門職の採用を行う理由・期待については、16市町中「業務の専門性」を14箇所、「法令上有資格者の配置が必要」を9箇所が選択し、業務に対する負担感や社会福祉分野への配属希望者の少なさを理由とした回答は少数であった。専門職採用を行うことの影響について、採用を実施している市町の多くが「支援の質の向上」「関係機関との連携強化」など肯定的な内容を回答した。「住民主体の取り組みの活性化」「新たな制度施策の開発」など地域や制度への専門性の活用について「すでにある」「今後さらに広がる」と回答した事例は採用経過が長い2市のみであった。社会福祉専門職の組織内での役割については、大半の市町が「個別支援」を選択した一方、「後方支援」や社会福祉以外の分野での応用的な役割は採用経過の長い一部の市のみが選択した。社会福祉専門職の人材育成の取り組みについては、16市町中11箇所が「取り組みなし」と回答し、「人材育成計画の策定」等の組織的取り組みは採用経過30年以上の市のみで確認された。

## 5. 考察

調査の結果、社会福祉専門職の採用、配置の取り組みは、市町村の規模を問わず社会福祉行政の充実を図る取り組みとして一般化されていると理解できる。その一方で、採用区分名称のばらつきからも読み取れる通り、市町村行政における社会福祉専門職の役割は未だあいまいさを残しており、その結果として多くの市町村において人材育成や活用の方向性は定まっていない状況と考察される。先行研究により示された、社会福祉専門職に求められる役割が確実に発揮されるためには、専門性に対する組織的な理解の向上や、人材育成を目的とした組織的取り組みの充実が必要である。

### 参考文献

- 畑本裕介(2018)「社会福祉行政における専門性」『同志社政策科学研究』19(2), 11-24.  
齋藤昭彦(2019)「市町村の福祉行政専門職員の配置の必要性和求められる市町村福祉行政の機能及び福祉行政専門職員の能力」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』21, 11-23.